

事務事業名	中小企業勤労者元気アップ支援事業			担当	産業部 商工観光課 勤労者係		
政策名	E	地域と産業が調和する活力あるまちづくり		増補版施策名			
施策名	5	雇用の安定と勤労者福祉の充実		<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
関連個別計画				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 平成17年度～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
法令根拠	中小企業勤労者元気アップ支援事業実施要綱						
予算科目	1. 一般会計	5. 労働費	1項		1目		
事業概要	昭和57年度に中小企業勤労者の福利厚生に資することを目的に「海の家」として開設。平成16年度に「山の家」を加え、「海の家・山の家」開設事業とした。期間は、7月、8月の2カ月間。平成17年度に、勤労者福祉の拡充を図るため、「中小企業勤労者元気アップ支援事業」として新たにスタートした。従業員300人以下の市内の企業に勤務する者及び被扶養者（事業主は除く）を対象とし、市と協定を結んだホテル等の宿泊施設を利用した場合、1人当たり年度に1回3,000円を助成する。						

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 30年度実績 補助金交付事務	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
	名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
ア 補助金	千円	609	1,006	852	426	1020	
イ							
ウ							
エ							
オ							
31年度計画 補助金交付事務							
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 従業員300人以下の市内中小企業の勤労者及びその被扶養者	⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
	名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
ア 工業系事業所数（市統計、未集計年度は推定値）	所	196	184	184	184	184	
イ 工業系従業員数（市統計、未集計年度は推定値）	人	12923	13516	13516	13516	13516	
ウ 商業系事業所数（市統計、未集計年度は推定値）	所	650	665	665	665	665	
エ 商業系従業員数（市統計、未集計年度は推定値）	人	4375	4675	4675	4675	4675	
オ							
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 中小企業の勤労者が、安らぎと潤いを感じる生活ができるよう、また、心身ともに健全で勤労意欲が向上し、福利厚生に資する。	⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
	名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
ア 事業利用者数	人	203	336	284	142	340	
イ 利用事業所数	所	13	23	15	13	30	
ウ							
エ							
オ							
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 勤労者福祉の充実	⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
	名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
ア 真岡市は働きやすい環境と感じている勤労者の割合	%	81.0	77.3	80.4	78.7	83.0	
イ							
ウ							
エ							
オ							

(2) 総事業費の推移		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	千円	0	0	0	0
		国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	609	1,006	852	426	1,020
	事業費計(A)	千円	609	1,006	852	426	1,020
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	60	60	60	60
		人件費計(B)	千円	251	249	249	250
トータルコスト(A)+(B)		千円	860	1,255	1,101	676	1,270

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等	
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	昭和57年、中小企業勤労者の福利厚生に資することを目的に、民間宿泊施設を「海の家」として協定を結び利用助成事業として開設した。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	景気低迷の影響等により利用者数が減少した時期もあったが、協定ホテルの追加や企業へのPR等により、近年は利用者数が回復している。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果(上位施策)に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 勤労者の安らぎと潤いのある生活につながり、勤労者福祉を充実することは、市の施策に結びつく。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 勤労者の安らぎと潤いを感じる生活につながり、勤労者福祉を充実することは妥当である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 勤労者の福利厚生事業が困難と思われる中小企業を対象としており、適切である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 継続したPR等により高い水準で成果を維持している。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 市内勤労者に対する福利厚生が後退する。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	<input type="checkbox"/> 類似事業がある(類似の事務事業名を記載) <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 必要最小限の助成であり、削減の余地がない。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 新規の施設との協定締結や補助金交付事務等、必要最小限の人件費であり、削減の余地がない。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 利用者への一部助成であり、受益者は応分の負担があり、公正、公平である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性(改革案・実行計画) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(<input type="checkbox"/> :目的妥当性 <input type="checkbox"/> :有効性 <input type="checkbox"/> :効率性 <input type="checkbox"/> :公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足(説明責任不充分) <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える	(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
			削減	維持	増加																			
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																							